

## 5 施策の方向性・取り組み

### 基本目標1 みんなで安心して暮らせる住みよい地域づくり



施策の方向性	取り組み
(1) 情報の創造・発信・共有と連携の充実	①関係団体や身近な相談窓口などの地域資源、地域福祉サービスに関する情報の創造・発信の促進 ②よりしなやかな情報共有を通じた地域福祉の推進
(2) 支援が必要な人を支える地域づくり	①ひとり暮らし高齢者などの見守りの仕組みの充実 ②多様な要支援者に対する細やかなサービスを行う仕組みづくり ③健やかな次世代の育成の取り組み ④あらゆる人への権利擁護の取り組み【成年後見制度利用促進計画】 ⑤再犯防止施策の推進【再犯防止推進計画】
(3) 防災・防犯体制の充実	①災害や緊急時の要配慮者の避難を支援する仕組みづくり ②地域における見守りや防犯パトロールなど地域ぐるみの防犯体制の構築 ③地域の防災避難訓練や防災計画の作成など自主的な防災活動の取り組み ④消費者被害の注意喚起や防犯カメラ・防犯灯による防犯意識の向上

### 基本目標2 みんなが思いやりの心を持って助け合い・支え合う仕組みづくり



施策の方向性	取り組み
(1) 包括的な支援体制の構築	①多様な媒体を活用した様々な地域活動情報などの発信・共有 ②総合福祉相談窓口を通じた地域の福祉ニーズの把握と対応 ③複雑多様化する福祉課題に対する包括的な相談支援体制の構築
(2) 福祉活動の移動手段の確保	①住み慣れた地域で暮らしていくための移動手段の確保
(3) 地域活動の担い手づくり	①健康づくりや地域活動参加を通じた生涯現役による地域コミュニティづくり ②地域活動を担うボランティアや組織の確保・活動支援 ③地域の祭りや行事など大切な地域文化の伝承 ④住民の地域活動への関心を高め、参加につながる環境づくり ⑤地域福祉活動の担い手の発掘と協働 ⑥地域活動の場の取り組みへの支援

### 基本目標3 みんながお互いを理解し、交流できるまちづくり



施策の方向性	取り組み
(1) 地域住民等が集い・交流しやすいまちづくり	①障がい者や高齢者が安全に歩行しやすい環境整備の検討 ②ユニバーサルデザインの考えを踏まえた環境づくり ③子どもの居場所や交流の場の整備 ④地域福祉の活動拠点の確保と地域の交流の場の拡大 ⑤ウィズコロナ・ポストコロナを考慮した交流の促進

### 重点目標 共生社会に向けた重層的な支援体制の取り組み

SDGs※の推進 河南町まちづくり計画では、SDGs※の理念を活用してまちづくりを進めると掲げられており、本計画においても17ある目標のうち、関連が大きい11の目標について取り組みを進めます。

※SDGs（エス・ディー・ジーズ） Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標

目指す目標値	地域で取り組む（例）
◆福祉にとっても関心がある、ある程度関心がある 68.2% ⇒ 85% ◆地区福祉委員会の活動内容を知っている 22.1% ⇒ 30%	・身近な相談を受けた際は、抱え込まず町・町社会福祉協議会につなぎ共有することが大切です。 ・地域住民や事業者、関係機関・団体、町の間で、地域福祉に関する現状や問題意識についての情報共有をより密にし、柔軟なよりよい改善方策の検討を通じ、一緒に取り組みましょう。
◆支援が必要な人にとって住みやすい 6.5% ⇒ 20% ◆成年後見の制度について知っている 48% ⇒ 65%	・地域での挨拶や声掛けなどによるご近所同士や地域において、顔の見える関係づくりなどを通じて、身近なひとり暮らし高齢者や気になる人などの見守りの充実に取り組みしましょう。 ・多様化する要支援者の世帯に対して地域ぐるみの支え合いに努めるとともに、それぞれの状況に応じて相談機関へつなぎ、必要とするサービスや支援を受けられるような体制づくりに努めましょう。 ・地域ぐるみの見守りとともに、ひとり親世帯に対する地域ぐるみの支援や高齢者・障がいのある人と子どもの交流の促進をはじめ、地域や学校、関係機関などが連携を図り、健やかな次世代の育成に取り組みしましょう。
◆身近な地域の防災活動に参加したことがある 43.8% ⇒ 55%	・子ども・高齢者・障がいのある人などが犯罪の被害にあわないよう、一人ひとりの防犯に関する意識や関心を高め、防犯活動への参加を促進するとともに、通学時の見守りや防犯パトロールなど、地域・学校・家庭・各種団体・事業者などが連携しながら地域ぐるみの防犯活動に取り組みしましょう。 ・高齢者等が悪質な詐欺行為などの被害にあわないよう、地域の情報ネットワークや相談体制の整備、注意喚起などの周知による防犯意識の向上に努めましょう。

目指す目標値	地域で取り組む（例）
◆福祉サービスについて不都合や不満を感じたことがない 66.8% ⇒ 85%	・民生委員・児童委員や地区福祉委員、その他団体など様々な地域福祉の取り組みを各種団体が連携し、多様な媒体や機会を活用して情報を発信し、地域で実施されている活動の周知や地域住民の助け合い・支え合いの福祉意識を高めましょう。
◆支援が必要な人が住みにくい理由として交通機関が不便・利用しにくい 94.2% ⇒ 65%	・有償ボランティアやご近所の助け合いによる移動支援など、地域ぐるみで福祉活動への移動手段の確保や検討をしましょう。
◆ボランティア、NPO、地域活動に参加したことがある 51.8% ⇒ 65% ◆地域の中で起こる問題に対して、できるだけ住民同士で協力して解決したい 12.4% ⇒ 20%	・いきいき百歳体操やフレイル・介護・認知症予防活動へ参加、老人クラブ活動やいきいきサロンなどの地域活動へ主体的に参加しましょう。 ・ボランティア活動に積極的に参加しましょう。 ・地域独自の文化を次代へ伝承することにより、地域コミュニティとしてのつながりや地域への愛着、一体感を高めましょう。 ・地域福祉や地域福祉活動に関する講演会に参加したり、小中学校を通じた児童・生徒や家庭への福祉意識の醸成の取り組みなどを通じて、地域福祉活動への関心を高めましょう。 ・地域福祉活動に長年培ったキャリアや経験を活かしましょう。 ・交流・集いの場や認知症カフェなどの自主的な活動に取り組みしましょう。

目指す目標値	地域で取り組む（例）
◆住んでいる地域にとっても愛着を感じている 34.6% ⇒ 45% ◆支援が必要な人が住みにくい理由として利用しやすい公共施設が少ない 39.7% ⇒ 30%	・町や各種団体、地域それぞれが連携しつつ、子ども向けの催しや子ども食堂の開催を検討するなど、子どもが集い、交流できる機会づくりに取り組みましょう。 ・あらゆる人が集まり、情報交換できる場の創出を図ることによって、地域における交流活動に取り組みましょう。 ・住民一人ひとりが感染対策について意識を共有しながら、コロナ終息後のポストコロナも見据え、地域活動の再開や継続に取り組みしましょう。

